

中小企業向け知財普及活動について

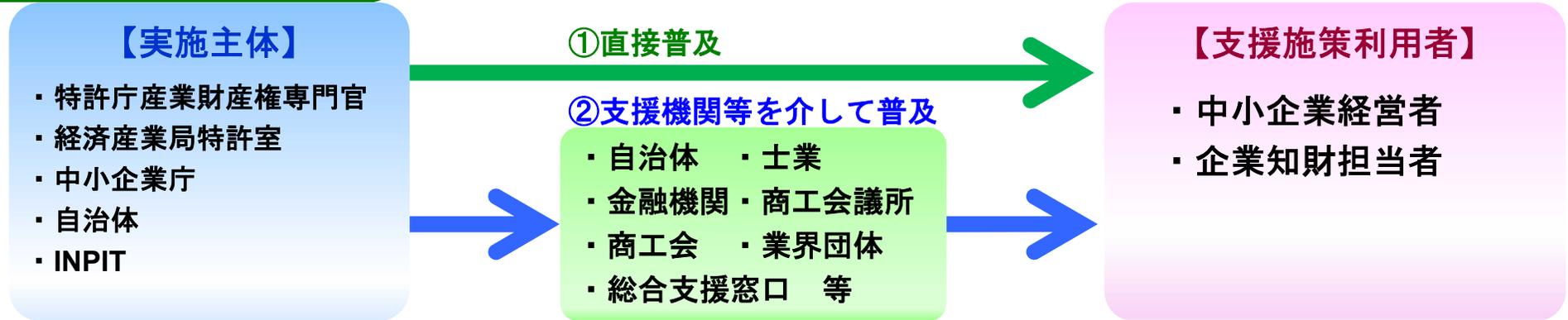
平成26年6月9日

総務部 普及支援課

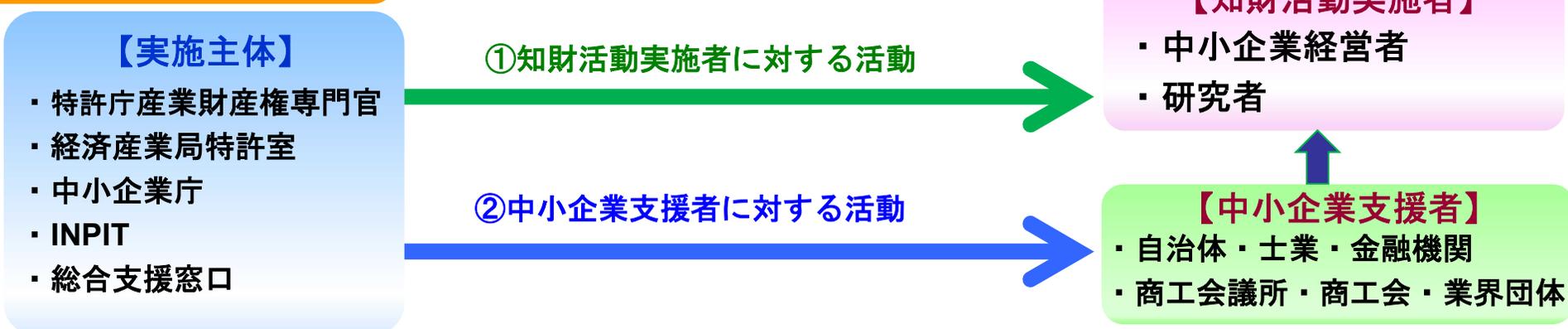
1. 裾野拡大に向けた中小企業向け普及活動(現状と課題)

- 「中小企業支援策の普及活動」については、実施主体の国等が、①直接中小企業経営者等に対して「個別訪問」による支援策の普及・啓発を実施。しかし、直接の普及活動に関しては限界あり。支援機関等への「セミナーや説明会」等を実施し、**間接的に中小企業の支援策の活用を促す活動を一層強化**が必要。
- 「中小企業の知財マインドの醸成」については、事業視点の知財啓発に向け、①知財活動を実施する中小企業経営者等、②中小企業支援者に対し、制度の概要や支援策について普及活動を実施。**知財以外の分野で中小企業と接点の多い支援者・支援機関との協力強化**が重要。

1. 支援施策の普及



2. 知財マインドの醸成



2. (1) 普及のためのツール(主な印刷物)

【普及のためのツール】①印刷物

— 知的財産権活用企業事例集2014 —



・知財を武器に様々な分野で活躍している中小企業等の取組を紹介。

平成25年度
7千部作成

— 地域団体商標2013 —



・平成25年9月までに登録された地域団体商標(551件)を掲載

平成25年度
2万部作成

— なるほど、日本の素敵な製品 —



・デザイン戦略と知的財産権の活用事例を紹介した事例集。

平成24年度
約4千部作成

— 新興国等知財情報データベース —



・新興国統治材情報データベースを紹介したパンフレット。

平成25年度
3万部作成

— 知財支援ガイドブック —



・中小・ベンチャー企業向けの支援施策を網羅的に紹介したパンフレット。

平成26年度
12万部作成

— 知財総合支援窓口 —



・知財総合支援窓口を紹介したパンフレット。

平成26年度
約50万部作成

— 料金減免制度パンフレット —



・審査請求料、特許料の減免制度紹介したパンフレット。

平成26年度
12万部作成

— 海外知財補助金パンフレット —



・外国出願補助金、海外侵害対策補助金を紹介したパンフレット。

平成26年度
12万部作成

— 海外知的財産プロデューサー —



・海外知的財産プロデューサーによる企業の海外進出支援等について紹介したパンフレット。

平成25年度
5万部作成

— 産業財産権の相談 —



・INPIGが実施している相談事業について紹介したパンフレット。

平成26年度
7千部作成

— 商標出願の書き方ガイド —



・商標登録出願の願書の記載方法をわかりやすくまとめた冊子。

平成26年度
1.7万部作成

— 特許電子図書館ガイドブック —



・特許電子図書館の概要及び基本的な検索方法を分かり易く紹介した冊子。

平成25年度
約2.6万部作成

2. (2) 普及のためのツール(主なウェブサイト)

【普及のためのツール】②ウェブサイト

ー特許庁ホームページー



<http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>

ー新興国等知財情報データバンクー



<http://www.globalipdb.jpo.go.jp/>

ー知財総合支援窓口ー



<http://chizai-portal.jp/index.html>

ー知財人材データベースー



<https://chizai-jinzai-db.go.jp/>

ーINPITホームページー



<http://www.inpit.go.jp/>

ー産業財産権相談サイトー



<http://faq.inpit.go.jp/>

ー特許電子図書館 (IPDL)ー



<http://www.ipdl.inpit.go.jp/>

ー開放特許情報データベースー



<http://plidb.inpit.go.jp/PDDDB/Service/PDDBService>

3. 普及活動人材(特許庁産業財産権専門官の例)

背景

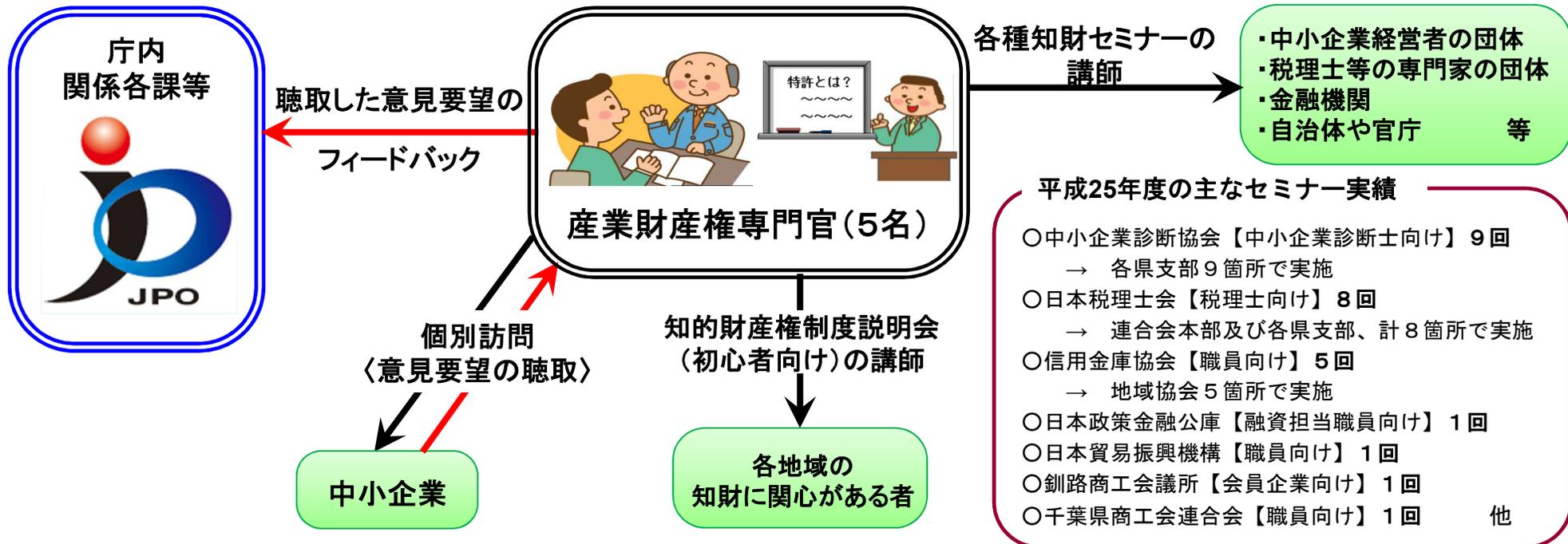
- 中小企業の知的財産権制度や知財支援策に関する認知度が低いこと
- 大企業と比較して中小企業は知財に取り組むための資金や人材、情報等が不足していること

設置目的(H17.4設置)

- 中小企業等に対する知財関連支援策等の普及啓発
- 中小企業の意見要望の聴取(ニーズ把握)

手段(H25FY実績)

- 制度説明会や知財セミナーの講師(133回)
- 中小企業への個別訪問(229社)

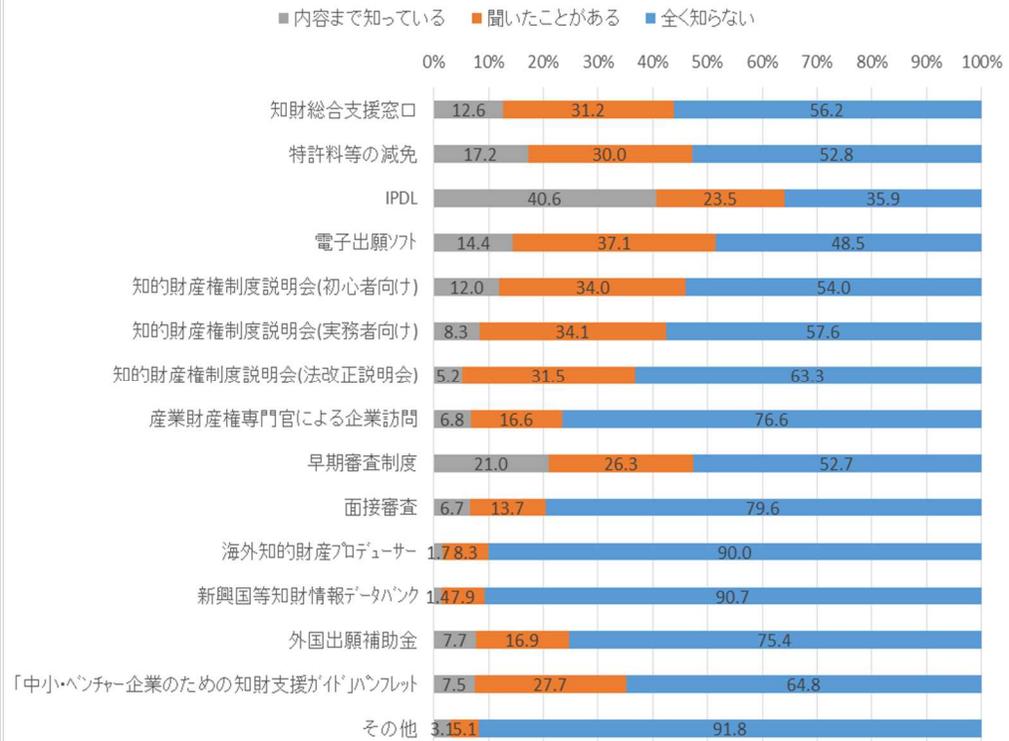
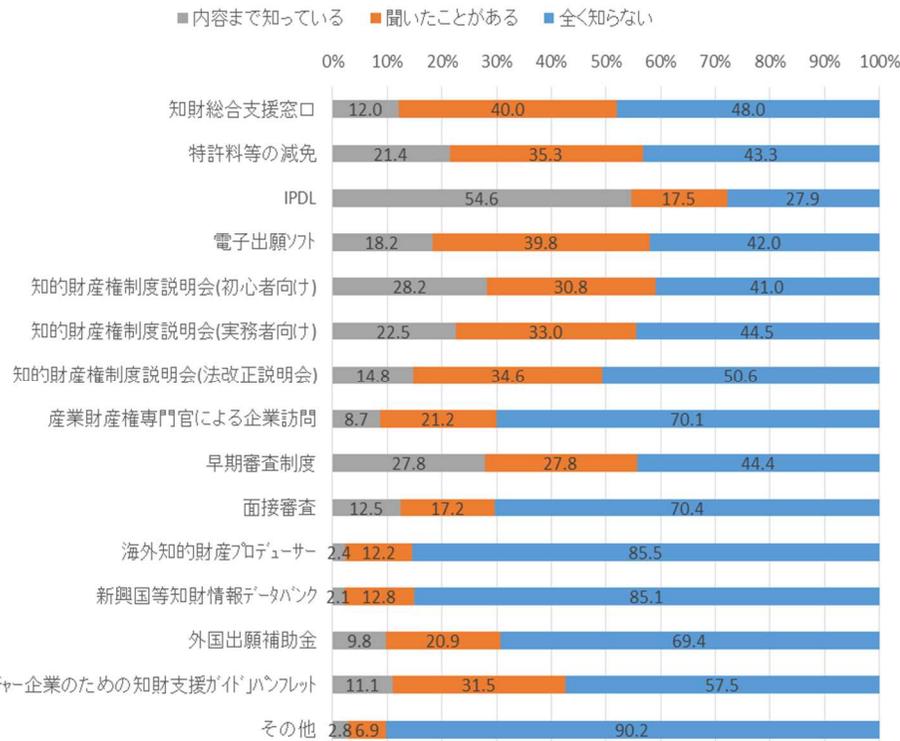


参考資料①: 中小企業支援策の普及の重要性(認知度)

■ 特許庁が実施している公的支援の認知度は、中規模企業及び小規模事業者で、「知財総合支援窓口」、「特許料等の減免」、「IPDL」、「電子出願ソフト」、各種「知的財産権制度説明会」、「早期審査制度」で認知の割合が高くなっている。一方で、「産業財産権専門官による企業訪問」、「面接審査」、「海外知的財産プロデューサー」、「新興国等知財情報データベース」の認知度は、特に、小規模事業者でその割合が低くなっている。

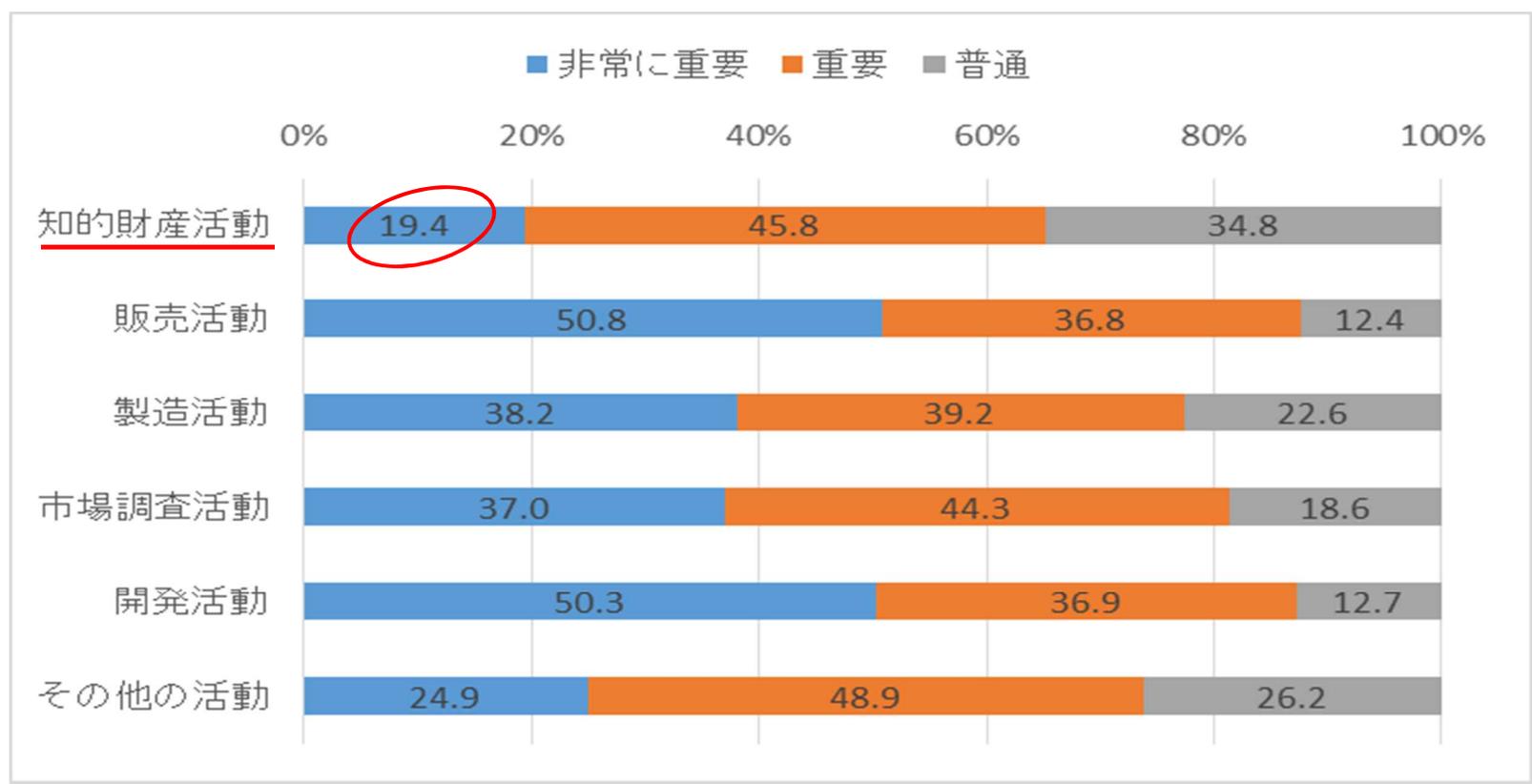
公的支援の認知度 (中規模企業)

公的支援の認知度 (小規模事業者)



- 中小企業においては、自社の知財活動や販売活動、製造活動等の事業活動のうち、知財活動を重要と認識している割合は、他と比べて低い（知財意識が低い）。
- 販売活動や開発活動を「非常に重要」と回答した割合が50%を超えるのに対して、知的財産活動は20%にも満たない水準で、製造活動や市場調査活動よりも低くなっている。

知的財産活動と他の活動の重要性の比較（全体）



- 参加者の知見・経験のレベルに応じた「知的財産権制度説明会（初心者向け・実務者向け）」を全国各地で開催。
- 「初心者向け」は、知的財産権制度について、新規に学びたい方や企業の知的財産部門等での経験の浅い方等の初心者を対象に、知的財産権制度の概要や手続について産業財産権専門官(※)が説明。
- 「実務者向け」は、知的財産権制度について、基礎的な知見・経験を有した実務者を対象、特許等の審査基準、審判制度の運用、国際出願手続など、専門性の高い内容を説明。
- 初心者向け知的財産権制度説明会での自治体との連携強化のため、自治体の担当者等が自治体の知財支援策等を紹介する時間を設けたり、参加者アンケートの結果を自治体にフィードバックする等の対応も実施。

開催実績

初心者向け	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開催地域・回数	47都道府県、56回	47都道府県、56回	47都道府県、56回
人数	5,056人	8,078人	7,835人
実務者向け	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開催地域・回数	20都市、88回	20都市、59回	21都市、61回
人数	10,704人	16,325人	16,351人

(※産業財産権専門官)

特許、実用新案、意匠、商標等に関する制度や知的財産に関する各種支援策を全国各地の中小企業等にわかりやすく説明するために特許庁に配置している職員。説明会の講師の他、中小企業の参加する各種知財セミナー等の講師、中小企業の個別訪問を通じ、普及啓発と中小企業のニーズ把握を実施。

- 全国各地で、特許庁、各経済産業局、沖縄総合事務局が主催する中小企業向けの海外知財セミナーを開催
- 平成25年度は6経済産業局、沖縄総合事務局で実施。のべ36回開催、約1,300名の参加者



【沖縄総合事務局におけるセミナーの様子】

年度	局	回数	参加者数
平成23年度	関東局	7	208
	中部局	1	202
		1	76
		1	18
	中国局	5	73
	沖縄局	6	143

年度	局	回数	参加者数
平成24年度	北海道局	2	69
	東北局	3	48
		1	34
	関東局	17	481
	中部局	1	94
		1	67
		1	78
	近畿局	1	266
		4	123
	九州局	9	845
		3	153
	沖縄局	3	82

年度	局	回数	参加者数
平成25年度	東北局	2	46
	関東局	7	248
	中部局	1	61
		1	35
	近畿局	5	135
		2	37
	中国局	6	88
	九州局	2	49
		7	576
	沖縄局	3	45

■ 多数の中小企業に関わる金融機関等に対し、セミナー開催の働きかけを積極的に実施し、効率的な裾野拡大を実現

1. セミナーの内容(例)

【知的財産の基礎】～ 中小企業等を巡る知財状況～

1. 知財を取り巻く動き&最近の話題
2. 知的財産、知的財産権とは?
3. 特許等の出願動向
4. 経営と知的財産
5. 中小企業の知財状況
6. 産業財産権の活用と融資事例
7. 金融機関の知財に関する取り組み状況と事例
8. 知財に関する支援策(知って得する情報)

2. 開催実績

【平成24年度】

のべ190名

- 2012年8月29日 四国地区信用金庫協会 地区内信用金庫の部課長: 20名
- 2012年9月13日 東京都信用金庫協会 地区内信用金庫の部課長: 40名
- 2012年10月11日 東海地区信用金庫協会 地区内信用金庫の部課長: 50名
- 2012年10月15日 静岡信用金庫 静岡信金各支店の職員: 50名
- 2013年2月16日 帯広信用金庫 帯広信金各支店の職員: 30名

【平成25年度】

のべ255名

- 2013年6月11日 九州北部信用金庫協会 地区内信用金庫の課長: 25名
- 2013年6月13日 日本政策金融公庫 全国各支店の融資担当者: 120名
- 2013年7月17日 南九州信用金庫協会 地区内信用金庫の課長: 25名
- 2013年10月17日 四国地区信用金庫協会 地区内信用金庫の課長: 15名
- 2013年10月18日 稚内信用金庫 信金各支店の職員: 40名
- 2013年11月7日 旭川信用金庫 信金各支店の職員: 30名



【東海地区信用金庫協会セミナーの様子】



【稚内信用金庫セミナーの様子】

■ INPIT海外知的財産プロデューサーを講師とし、海外進出・海外展開での知財活用やリスク対策について、企業の知財担当者や経営者を対象にしたセミナー(INPIT主催講座及び出前講座)を全国で開催

INPIT主催 海外知的財産活用講座

INPIT主催、海外知的財産プロデューサーを講師として、海外ビジネスでの知財活用セミナーを全国で開催。

■ ピン！と感じる「知的財産の活用とリスク」講座

→INPIT海外知的財産プロデューサーから、海外ビジネスでの活用を見据えた知財戦略や知財領域でのリスクと対応、海外進出に伴う契約の留意事項について分かりやすく解説。

■ 中小企業のための海外ビジネス展開セミナー

→(独)中小企業基盤整備機構と連携し、INPITから海外進出時の知的財産の観点、独立行政法人中小企業基盤整備機構から経営の観点から講演し、海外進出の準備に必要な情報を提供。

平成23年度 全国5都市にて開催
 平成24年度 全国32都市にて開催
 平成25年度 全国20都市にて開催



左:ピン！と感じる「知的財産の活用とリスク」講座



右:中小企業のための海外ビジネス展開セミナー

出前講座(他機関主催セミナーへの講師派遣)

各種機関が開催する海外展開セミナー・講演会・研究会等へ、海外知的財産プロデューサーを講師として派遣し、海外ビジネスでの知財活用に関する普及・啓発を実施。(平成25年度は全国64箇所講師等として派遣)

セミナー・講演会・研究会等の講師派遣先機関

- 地方自治体、地方自治体支援機関、各経済産業局
北海道、新潟県、北九州産業学術推進機構など、全国のべ31箇所
- 経済団体、工業界
八戸市・八戸港国際物流拠点化促進協議会、沖縄懇話会、日本界面活性剤工業界、電解蓄電器研究会など、全国のべ6箇所
- 都道府県の商工会・商工会議所
長野県伊那商工会議所、静岡県富士商工会議所など、全国のべ3箇所
- 金融機関
しずおか信用金庫、朝日信用金庫、信金中央金庫、日本郵政など、全国のべ5箇所
- 大学、研究機関
広島修道大学商学部など、全国のべ4箇所
- 知財関連団体
日本弁理士会、日本知財学会など、全国のべ12箇所
- 政府関係機関
中小企業基盤整備機構など全国のべ3箇所

- 特許電子図書館(IPDL)の活用方法を広く紹介し、特許情報の活用の促進を図ることを目的として、INPIT職員が講師となり、特許電子図書館(IPDL)の初心者向け講習会を毎年開催。
- 全国主要都市を講習会の開催場所として検討・実施。
- 受講生も実際にIPDLの操作ができるよう、インターネット接続のできるPC教室を講習会の会場として利用。



※講習会の風景

開催実績

平成23年度

開催都市	回数	人数
札幌	1	10
仙台	1	12
東京	3	124
名古屋	1	20
大阪	2	53
高松	1	9
福岡	1	16
7都市	10回	244人

平成24年度

開催都市	回数	人数
仙台	1	17
東京	3	136
名古屋	2	34
大阪	3	87
広島	1	15
福岡	1	19
那覇	1	21
7都市	12回	329人

平成25年度

開催都市	回数	人数
札幌	1	19
仙台	1	14
東京	3	173
名古屋	1	18
金沢	1	14
大阪	2	56
京都	1	18
高松	1	9
福岡	1	19
9都市	12回	340人

■ 電子出願制度の概要及びインターネット出願ソフトの操作方法等にかかる説明会を平成23年度は全国主要都市で、平成24年度以降は、大都市3箇所を実施。また電子出願の概要をまとめた冊子をINPITホームページを通じて提供。

電子出願説明会開催実績

年度	開催回数	参加人数	備考
平成23年度	11	444	大都市8箇所(東京・大阪は各2回)
平成24年度	5	316	大都市3箇所(東京・大阪は各2回)
平成25年度	5	338	大都市3箇所(東京・大阪は各2回)



電子出願説明会の様子



説明会での提供資料
「電子出願の概要」

参加人数 内訳

開催地	参加人数		
	H23fy	H24fy	H25fy
北海道札幌市	24	—	—
宮城県仙台市	8	—	—
東京都23区内①	95	98	89
東京都23区内②	90	89	77
愛知県名古屋市	43	32	34
大阪府大阪市①	93	59	79
大阪府大阪市②	52	38	59
広島県広島市	12	—	—
香川県高松市	3	—	—
福岡県福岡市	14	—	—
沖縄県那覇市	10	—	—
合計	444	316	338